

問 題 2000 年代以降における全国の J A の組合員数に関する説明のうち、最も適切なものはどれか。次の①～④のなかから一つ選びなさい。

- ① 正組合員、准組合員ともに減少傾向にある。
- ② 正組合員、准組合員ともに増加傾向にある。
- ③ 准組合員は増加傾向にあるが、正組合員と准組合員の合計は減少傾向にある。
- ④ 正組合員は減少傾向にあるが、正組合員と准組合員の合計は増加傾向にある。

(24 年度・全国統一初級・J A 基礎)

解 答 ④ (難易度：普通)

解 説 わが国では、ほとんどすべての農家が組合員として J A に加入しており、2011 (平成 23) 年 3 月末現在で 969.4 万人 (団体を含む) となっている。

組合員は資格によって正組合員と准組合員に分けられる。資格は農協法で規定されているが、具体的にはそれぞれの J A の定款で定められている。

農協法における正組合員の資格は、農業者であること。ここで「農業者」とは農民または農業を営む法人 (常時使用する従業員数が 300 人を超え、かつ、その資本の額または出資の総額が 3 億円を超える法人は除く) をいう。

また「農民」とは、自ら農業を営み、もしくは農業に従事する個人をいい、「農業」とは、耕作、養畜または養蚕の業務 (これに付随する業務を含む) をいう。

以上で「自ら農業を営む」とは、自己の計算によって農業を経営する者であって、その農業について自らその経

25 営に係る危険と責任を負担することを
26 意味し、自ら農業労働に従事する必要
27 はないが、他人に農業の請負をさせる
28 とか、経営の実際を他人に任せること
29 によって単にその収入の結果が事実上
30 自己に帰属するにすぎない者は、これ
31 には該当しないとされる。

32 一方、准組合員の資格は、「組合の地
33 区内に住所を有する個人または組合か
34 らその事業に係る物資の供給もしくは
35 役務の提供を継続して受けている者で
36 あって、組合の施設を利用することを
37 相当とするもの」であること。

38 2001（平成 13）年の農協法改正に
39 より、組合の地区内に住所を有してい
40 なくても、「組合からその事業に係る物
41 資の供給もしくは役務の提供を継続し
42 て受けている者」にも准組合員の資格
43 が付与されることになった。

44 これは近年における産直の拡大や市
45 民農園に参加する都市住民の増加等の
46 事情をふまえた都市住民のニーズや、
47 農業農村の役割の変化をふまえた都市
48 農村交流等の促進といった観点から、
49 准組合員資格を付与することが適当で
50 あると認められたためである。

51 農水省『総合農協統計表』から 2000
52 年度以降の正・准組合員数を求めると、
53 次の通りである。なお、単位は万人・%
54 で、年度末実績を表す。四捨五入によ
55 り、合計値がずれる場合がある。

56 年度	正組	准組	合計	正比率
57 2000 年	524.9	385.9	910.9	57.6

58	2001年	521.1	387.1	908.3	57.4
59	2002年	515.9	391.3	907.2	56.9
60	2003年	510.8	399.2	910.0	56.1
61	2004年	505.5	409.1	914.6	55.3
62	2005年	499.8	419.0	918.8	54.4
63	2006年	494.2	438.0	932.2	53.0
64	2007年	488.8	454.4	943.3	51.8
65	2008年	482.8	466.6	949.4	50.9
66	2009年	477.5	480.4	957.9	49.8
67	2010年	472.0	497.3	969.4	48.7

68 以上によれば、この10年間に正組
69 合員は52.9万人、10.1%の減少を示し、
70 准組合員は111.4万人、28.9%の増加
71 を示した。その結果、組合員は58.5
72 万人、6.4%の増加を示した。

73 以上の変化に伴い、2009年度には准
74 組合員数が正組合員数を上まわるよう
75 になり、2010年度の正組合員比率は
76 48.7%となった。

77 巷間、以上の事実、すなわち准組合
78 員が正組合員を人数的にオーバーした
79 ことを問題視する論調に出あうことが
80 多いが、筆者はそう考えない。

81 地産地消をベースに、食料に関する
82 生産と消費の社会的連帯を考えれば、
83 この数的逆転はむしろ当然のことであ
84 り、JA運動が正当に評価されている
85 ことの証左である。

86 もちろん農業振興をないがしろにし、
87 自らの事業的・商業的野心だけで組合
88 員獲得に注力しているのであれば大問
89 題であるが、実際は農業振興なくして
90 地域からの信頼を集めることはほとん

91 ど不可能である。

92 地域からの信頼の指標として正当な
93 ものは、正組合員に対する准組合員の
94 比率ではなく、地域の非農家に対する
95 准組合員の比率である。

96 J A管内に 500 戸の農家と 1 万戸の
97 非農家があるとして、仮に准組合員が
98 1000 戸ならば、これは正組合員の倍で
99 あるが、非農家のうち准組合員に加入
100 しているのは 10%にすぎない。これで
101 は J Aが地域から信頼されているとは
102 到底いえないであろう。 ^{いしだまさあき} (石田正昭)

103

104

105

106

107 122 行×17 字

108 $(9+1) \times 2 = 20$ 行

109 $122 \text{ 行} - 20 \text{ 行} = 102 \text{ 行}$

110